



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月7日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行
 コード番号 8541 URL <https://www.himegin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 頭取 (氏名) 西川 義教
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画広報部長 (氏名) 三宅 和彦 TEL 089-933-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	31,584	1.1	7,518	23.8	4,884	17.0
2021年3月期第3四半期	31,938	8.4	6,073	5.1	4,175	7.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,521百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 28,510百万円 (104.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	125.04	
2021年3月期第3四半期	106.71	99.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,726,989	149,210	5.5
2021年3月期	2,767,080	154,897	5.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 149,015百万円 2021年3月期 153,501百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		15.00		15.00	30.00
2022年3月期		15.00			
2022年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	7.9	5,000	8.2	127.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	39,426,777 株	2021年3月期	39,426,777 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	356,590 株	2021年3月期	388,472 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	39,057,451 株	2021年3月期3Q	39,123,325 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の終息時期や今後の経済情勢等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務情報に関する注記事項	4
2. 参考情報	5
(1) 損益の状況(単体)	5
(2) 預金・貸出金の残高(単体)	6
(3) 預り資産残高(単体)	6
(4) 有価証券の評価差額(単体)	6
(5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)	7
(6) 自己資本比率(国内基準)	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	286,273	192,152
コールローン及び買入手形	2,214	3,450
買入金銭債権	38,778	37,808
商品有価証券	206	121
有価証券	605,425	617,190
貸出金	1,762,863	1,806,109
外国為替	5,731	5,157
リース債権及びリース投資資産	6,478	6,473
その他資産	32,620	30,718
有形固定資産	29,642	29,697
無形固定資産	1,711	2,157
繰延税金資産	170	153
支払承諾見返	9,419	10,224
貸倒引当金	△14,455	△14,426
資産の部合計	2,767,080	2,726,989
負債の部		
預金	2,164,907	2,192,682
譲渡性預金	318,115	213,736
コールマネー及び売渡手形	4,428	1,150
債券貸借取引受入担保金	1,140	1,176
借入金	73,730	131,181
外国為替	96	59
その他負債	24,475	15,060
役員賞与引当金	45	—
退職給付に係る負債	1,196	1,207
役員退職慰労引当金	10	10
株式報酬引当金	177	166
利息返還損失引当金	20	20
睡眠預金払戻損失引当金	163	163
繰延税金負債	10,923	7,629
再評価に係る繰延税金負債	3,332	3,310
支払承諾	9,419	10,224
負債の部合計	2,612,182	2,577,778
純資産の部		
資本金	21,367	21,367
資本剰余金	15,502	15,816
利益剰余金	77,760	81,372
自己株式	△557	△516
株主資本合計	114,072	118,040
その他有価証券評価差額金	32,842	24,423
土地再評価差額金	6,636	6,593
退職給付に係る調整累計額	△50	△42
その他の包括利益累計額合計	39,428	30,974
非支配株主持分	1,396	195
純資産の部合計	154,897	149,210
負債及び純資産の部合計	2,767,080	2,726,989

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	31,938	31,584
資金運用収益	24,055	24,387
(うち貸出金利息)	17,824	17,465
(うち有価証券利息配当金)	4,844	5,691
役務取引等収益	3,562	4,070
その他業務収益	2,888	2,490
その他経常収益	1,433	635
経常費用	25,865	24,065
資金調達費用	1,734	1,058
(うち預金利息)	655	527
役務取引等費用	4,024	3,967
その他業務費用	365	100
営業経費	18,504	18,166
その他経常費用	1,235	772
経常利益	6,073	7,518
特別利益	0	24
固定資産処分益	0	24
特別損失	94	224
固定資産処分損	46	33
減損損失	47	190
税金等調整前四半期純利益	5,978	7,318
法人税、住民税及び事業税	2,070	2,022
法人税等調整額	△338	406
法人税等合計	1,731	2,428
四半期純利益	4,247	4,889
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,175	4,884
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	5
その他の包括利益	24,262	△8,411
その他有価証券評価差額金	24,259	△8,419
退職給付に係る調整額	3	7
四半期包括利益	28,510	△3,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,340	△3,527
非支配株主に係る四半期包括利益	169	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、役務取引等収益の一部について、従来受領時に一時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスが提供された時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式、受益証券については原則として連結決算期末1カ月の市場価格等の平均に基づいた時価により評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間末より各四半期連結会計期間末日の市場価格等により評価しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りにつきましても、前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に記載した内容から重要な変更はありません。

2. 参考情報

当第3四半期までの損益状況は、以下のとおり推移いたしました。有価証券利息配当金や預り資産販売手数料の増加等により、コア業務純益は7億89百万円（前年同期比1億873百万円増加）となりました。また、四半期純利益は、4億572百万円（前年同期比7億8百万円増加）となりました。

(1) 損益の状況(単体)

(単位:百万円)				
	2022年3月期 第3四半期(A)	2021年3月期 第3四半期(B)	増減額 (A) - (B)	2022年3月期 累計期間(予想)
業務粗利益	22,591	20,655	1,936	
資金利益	22,990	21,990	1,000	
役務取引等利益	△ 464	△ 1,079	615	
その他業務利益	64	△ 256	320	
(除く国債等債券損益)	64	△ 290	354	
経費(除く臨時処理分) (△)	15,401	15,303	98	
うち人件費(△)	8,240	8,407	△ 167	
うち物件費(△)	6,076	5,771	305	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,189	5,351	1,838	
コア業務純益	7,189	5,316	1,873	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	7,172	5,265	1,907	
一般貸倒引当金繰入額(△) (a)	△ 231	—	△ 231	
業務純益	7,421	5,351	2,070	
うち国債等債券損益	—	34	△ 34	
臨時損益	△ 414	150	△ 564	
貸倒償却引当費用(△) (b)	638	410	228	
貸出金償却(△)	62	458	△ 396	
個別貸倒引当金繰入額(△)	576	—	576	
貸倒引当金戻入益	—	48	△ 48	
償却債権取立益	0	0	0	
株式関係損益	45	408	△ 363	
その他臨時損益	179	152	27	
経常利益	7,006	5,502	1,504	6,800
特別損益	△ 199	△ 94	△ 105	
税引前四半期純利益	6,807	5,408	1,399	
四半期純利益	4,572	3,864	708	4,600
経常収益	28,597	28,429	168	
信用コスト(△) (a) + (b)	407	410	△ 3	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預金・貸出金の残高 (単体)

① 預金・貸出金の残高

(単位:億円)		(単位:億円)	
	2021年12月末	2021年3月末	2020年12月末
預金等 (末残)	24,106	24,874	23,226
貸出金 (末残)	18,092	17,655	17,402

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

② 個人・法人別預金残高

(単位:億円)		(単位:億円)	
	2021年12月末	2021年3月末	2020年12月末
個人	14,560	14,019	13,948
法人	7,407	7,673	7,405
合計	21,968	21,693	21,354

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

③ 個人ローン残高

(単位:億円)		(単位:億円)	
	2021年12月末	2021年3月末	2020年12月末
個人ローン残高	5,729	5,512	5,376
うち住宅ローン残高	5,163	4,914	4,773

(3) 預り資産残高 (単体)

(単位:億円)		(単位:億円)	
	2021年12月末	2021年3月末	2020年12月末
国債	58	60	66
投資信託	521	455	420
保険	1,195	1,173	1,145
合計	1,775	1,690	1,631

(注) 保険は個人年金保険及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。

(4) 有価証券の評価差額 (単体)

○ 評価差額

	(単位:億円)				(単位:億円)			
	時価	2021年12月末			時価	2021年3月末		
		評価差額	うち益	うち損		評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	5,921	326	393	66	5,824	436	497	60
株式	517	307	310	3	591	399	402	2
債券	1,968	17	17	0	1,878	7	16	8
その他	3,435	2	64	62	3,353	29	79	50

(注) 1. その他有価証券につきましては、時価評価しておりますので、評価差額は、取得価格と時価との差額を計上しております。

なお、当行は第1四半期会計期間の期首から「時価の算定に関する会計基準」を適用し、時価は各四半期会計期間末日の時価に基づいております。適用前(2021年3月末)について、株式、受益証券の時価は期末月1カ月の平均時価に基づいております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式等に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(単位:億円)			
	帳簿 価額	2021年12月末			帳簿 価額	2021年3月末		
		含み損益	うち益	うち損		含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	164	△ 0	0	1	146	△ 0	0	0
子会社・関連会社株式等	—	—	—	—	—	—	—	—

(5)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位:億円)

	2021年12月末	2021年3月末	2020年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22	28	26
危険債権	278	251	251
要管理債権	46	68	72
合計	345	348	350
開示債権比率	1.87%	1.94%	1.98%

(注) 単位未満は四捨五入しております。

(6)自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:億円)

	2021年12月末	2021年3月末	2020年12月末
①自己資本比率(②/③)	7.89%	7.92%	7.97%
②単体における自己資本の額	1,172	1,147	1,145
③リスク・アセットの額	14,847	14,480	14,354
④単体所要自己資本額	593	579	574

【連結】

(単位:億円)

	2021年12月末	2021年3月末	2020年12月末
①自己資本比率(②/③)	8.23%	8.25%	8.30%
②連結における自己資本の額	1,234	1,207	1,204
③リスク・アセットの額	14,998	14,632	14,508
④連結所要自己資本額	599	585	580

※標準的手法を採用しております。